

# 貸借対照表

平成21年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	( 12,692,756,724)	( 12,267,364,913)	( 425,391,811)
有形固定資産	< 9,681,674,199>	< 9,791,279,955>	<△ 109,605,756>
土地	4,720,127,274	4,720,127,274	0
山林	4,000,000	4,000,000	0
建物	4,494,167,829	4,581,269,499	△ 87,101,670
構築物	264,273,837	269,762,233	△ 5,488,396
教育研究用機器備品	133,471,016	145,321,328	△ 11,850,312
その他の機器備品	12,256,871	15,662,563	△ 3,405,692
図書	52,989,371	54,555,057	△ 1,565,686
車両	388,001	582,001	△ 194,000
その他の固定資産	< 3,011,082,525>	< 2,476,084,958>	< 534,997,567>
電話加入権	2,389,984	2,389,984	0
施設利用権	4	4	0
長期貸付金	1,000,000	1,000,000	0
減価償却引当特定資産	945,025,800	945,051,600	△ 25,800
退職給与引当特定資産	403,977,599	397,569,615	6,407,984
退職給与引当特定預金	750,000,000	220,000,000	530,000,000
建設整備準備金引当特定資産	870,066,000	870,132,000	△ 66,000
修学旅行費預り資産	38,623,138	39,941,755	△ 1,318,617
流動資産	( 914,773,319)	( 1,365,774,466)	(△ 451,001,147)
現金預金	489,855,825	1,100,572,337	△ 610,716,512
補助活動資産	2,769,962	3,043,630	△ 273,668
未収入金	340,171,708	186,713,170	153,458,538
前払金	28,377,445	18,212,593	10,164,852
立替金	516,757	2,453,938	△ 1,937,181
修学旅行費預り資産	53,081,622	54,778,798	△ 1,697,176
資 産 の 部 合 計	13,607,530,043	13,633,139,379	△ 25,609,336

負 債 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	( 1,437,887,771)	( 1,917,159,470)	(△ 479,271,699)
長期借入金	356,610,000	805,490,000	△ 448,880,000
退職給与引当金	1,030,027,966	1,061,841,048	△ 31,813,082
理事退職給与引当金	12,626,667	9,886,667	2,740,000
修学旅行費預り金	38,623,138	39,941,755	△ 1,318,617
流動負債	( 1,468,314,847)	( 665,984,854)	( 802,329,993)
短期借入金	448,880,000	148,880,000	300,000,000
未払金	744,193,604	246,516,183	497,677,421
未払消費税等	427,600	344,300	83,300
前受金	159,924,500	155,470,000	4,454,500
預り金	61,807,521	59,995,573	1,811,948
修学旅行費預り金	53,081,622	54,778,798	△ 1,697,176
負 債 の 部 合 計	2,906,202,618	2,583,144,324	323,058,294

基 本 金 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	12,969,509,541	12,799,728,372	169,781,169
第4号基本金	330,000,000	330,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	13,299,509,541	13,129,728,372	169,781,169

消 費 収 支 差 額 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出 超過額	2,598,182,116	2,079,733,317	518,448,799
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 2,598,182,116	△ 2,079,733,317	△ 518,448,799

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 および 消費収支差額の部 合 計	13,607,530,043	13,633,139,379	△ 25,609,336

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

短期大学及び法人事務局の教職員にかかわる期末要支給額 339,531,080 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額 1,261,968,845 円の100%を基にして、大阪府私立学校退職金財団及び京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

なお、2009年(平成21年)4月1日付で退職年金制度の廃止等の退職金規程の改定が2009年(平成21年)3月30日の理事会で承認されたが、本改訂に伴う翌会計年度の消費収支計算に与える影響額は約108百万円(益)の見込みである。

理事退職給与引当金

理事にかかわる理事退職給与引当金 12,626,667 円は、役員退任慰労金規程に基づいて期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法。ただし、満期保有目的の債券は償却原価法。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ウ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

エ. 食堂その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

学童保育所に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,591,189,393 円

4. 徴収不能引当金の合計額 47,940,453 円

(未収入金引当金 29,800,453 円 長期貸付金引当金 18,140,000円)

5. 担保に供されている資産の種類および額は、次のとおりである。 土地 614,255,819 円

6. 期限前解約時の清算金条項の付された減価償却引当特定資産(定期預金)は200,000,000円、退職給与引当特定資産(定期預金)は220,000,000円、建設整備引当特定資産(定期預金)は90,000,000円である。

7. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 805,490,000 円

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当 年 度 ( 平成21年 3月 31日 )		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	335,091,800	336,355,000	1,263,200
(うち満期保有目的の債券)	( 335,091,800 )	( 336,355,000 )	( 1,263,200 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	196,140,000	△ 3,860,000
(うち満期保有目的の債券)(注2)	( 200,000,000 )	( 196,140,000 )	( △ 3,860,000 )
合 計	535,091,800	532,495,000	△ 2,596,800
(うち満期保有目的の債券)	( 535,091,800 )	( 532,495,000 )	( △ 2,596,800 )

(注1) 時価の算定方法

取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

(注2) 償還特約型為替連動債である。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、1998年(平成10年)4月以降締結したものは、次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	265,117,738 円	67,927,241 円
その他の機器備品	21,272,664 円	7,755,387 円
合 計	286,390,402 円	75,682,628 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	勘 定 目 録	期 末 残 高
						役員 兼任等	事実上 の関係				
理 事	廣岡洋子	-	-	-	-	-	-	当法人の銀行借入等に対する被保証 (注1)	805,490,000	-	-
理 事	番匠信一	-	-	-	-	-	-	当法人の銀行借入等に対する被保証 (注1)	805,490,000	-	-

(注1) 当法人は、銀行借入(期末残高 400,000,000円)、日本私学振興・共済事業団借入(期末残高 305,490,000円)及び大阪府育英会借入(期末残高 100,000,000円)に対して同氏よりそれぞれ債務保証を受けている。